

# ドイツ統一条約

宮崎 繁 樹

## 一 ま え が き ドイツ分裂から和解へ

- 1 ドイツ連邦共和国とドイツ民主共和国の成立
- 2 ボン、パリ条約による主権回復
- 3 ベルリン協定
- 4 東方政策とドイツ基本条約の締結

## 二 ドイツ統一に至る経緯

- 1 一般的状況
- 2 通貨統合
- 3 統一選挙条約

## 三 ドイツ統一条約

- 1 統一の方式
- 2 統一条約の内容
- 3 統一条約の問題点

## 四 ドイツ問題最終解決条約 あとがき

## まえがき

一九九〇年一〇月三日午前〇時、第二次世界大戦後東西に分裂していたドイツが四五年ぶりに統一した。ベルリンの旧ドイツ帝国議会前の共和国広場に設けられた記念式典会場には、ワイゼッカー大統領、コール首相、デメジエール前東独首相、ブランド元首相等も出席し、西ベルリン市庁舎の自由の鐘が鳴り続け、花火が打ち上げられ、統一を象徴する大ドイツ国旗が掲揚される中で、ドイツ国歌が斉唱された。

ドイツ連邦共和国は、経済的には大国になり政治的にも発言権を次第に強めていたが、戦勝連合国が全ドイツとベルリン問題について、なお権限を留保し、国際的、法的には、肩身の狭い思いをしてきた。しかし、いまドイツは、晴れて統一し、前記留保も取外された。ゲンシャール外相の言葉を借りるなら、「一九三三年一月三〇日にファシズムの夜が始った。我々はまず我々の自由を、ついで平和を、そして国家統一を失った。……東ドイツの平和革命から一年を経ずして、ドイツは平和と自由のうちに、その統一を再び見出した。統一ドイツは、今後内政外交に関する完全な主権を保有することになる」。

今回のドイツ再統一は、極めて急速に実現した。ホーネッカー（当時）東独議長は、今世紀中は東西ドイツの並存は続くと言っていたし、ベルリンの壁は堅固に構築されたままだった。それが、昨年八月頃から東独市民の大量流出が始り、一〇月一六日ライプツィヒで一二万人の集会が開かれ、翌一七日にホーネッカー議長は解任された。そして、一月九日には、ベルリンの壁が崩壊した。しかし、今年はじめゴルバチョフ（当時）ソ連議長がモドロウ東独首相にドイツ統一を認めた時でさえ、統一は早くて来年（一九九一年）と見込まれていた。それが、急速に日程が繰り上が

って、遂に、ここに統一が実現した。この機会に、ドイツ統一までの経緯と、統一条約の内容を概観しておきたい。

## 一 ドイツ分裂から和解へ

### 1 ドイツ連邦共和国とドイツ民主共和国の成立

第二次大戦においてドイツは、一九四五年五月七、八日無条件降伏文書に署名し、六月五日の「ドイツ最高権力掌握宣言」により連合国によって最高権力を掌握され<sup>(1)</sup>、四地域に分割統治された。その占領下で、ドイツ各地にラントが作られたが、西側英米仏三国の占領地域が経済的に統合され<sup>(2)</sup>、その地域の一一ラントの代表によって一九四八年憲法制定会議が構成され、翌年五月八日同会議は「ドイツ連邦共和国基本法」を可決した<sup>(3)</sup>。西側三国軍政長官は、連合国の権限を留保しつつこれに許可を与え、基本法草案は、各ラント議会の承認をえて一九四九年五月二三日公布、翌四日に発効し、それに基づく政府機関を九月までに設立し、それにより「ドイツ連邦共和国」が成立した。しかし、同年四月八日の米英仏三国外相会議の決議では、一九四五年六月五日のベルリン宣言に基づく最高権限を依然として三国が保持することを確認し、基本法と同時に発効した「占領法規」もそれを前提としていた<sup>(4)</sup>。

それに対抗して東側のソ連占領地域でも、一九四九年五月一五日人民議会選挙が行なわれ、ドイツ民主共和国憲法を採択、一〇月七日その発効により「ドイツ民主共和国」が成立した。同憲法は前文で「ドイツ人民はこの憲法を制定した」と記し、第一条は、「ドイツは不可分の民主主義共和国であり、この共和国は諸ラントを基礎として構成される。共和国は、全体としてのドイツ人民の存立及び発展にとって重要なすべての事項を決定する。その他の事項は、すべて各ラントが自主的にこれを決定する。共和国の決定は、原則として、各ラントが、これを実施する」と定

めていた。<sup>(6)</sup> 同国は、一九五〇年六月六日、ポーランドとオーデル・ナイセの線を国境とするゲルリッツ協定を締結した。<sup>(6)</sup>

このようにして二つのドイツ国家が誕生したが、当初は相互に相手方の存在を認めなかった。双方ともこの時点では「主権」を持たず、その権力が、連合国の権力委譲によるのか、その地域のドイツ人民の自決権に基づくのかも明らかではなかった。

## 2 ポン、パリ条約による主権回復

東西対立の中で、西側諸国は、ドイツ連邦共和国をその同盟の一員として迎える必要を感じ、一九五一年七月九日ドイツに対する戦争状態終結措置を取り、五二年五月二六日ボンで「ドイツ連邦共和国と三国との関係に関する条約」(ドイツラント条約)を締結した。その第一条では「連邦共和国は、その内政外交に関して全権を有する。ただし、本条約に規定するものは除く」とされていた。この留保は理論上問題があるが、フランス国民議会がこの条約と関連して締結されたヨーロッパ防衛共同体条約の承認を否決したため、この条約も発効しないで終った。この事態を解決するため、一九五四年一〇月二三日パリで「ドイツ連邦共和国における占領体制の終了に関する議定書」が作成されたが、その第一表により、前記「ドイツラント条約」第一条は修正され、「1この条約の発効により米英仏三国は、連邦共和国における占領体制を終了し、占領法規を廃止し、連邦共和国における高等弁務官並びに各ラント弁務官事務所を廃止する。2連邦共和国はそれにより、その内政外交事務に関する主権国家としての完全な権利を持つ」と規定された。しかし、「戦争及び占領から生じた諸問題の調整に関する条約」が締結され、前記議定書二項により「三国は、国際的地位を考慮して、以下の点に関してこれまで行使しないし保持してきた権限を留保する。aドイツに

駐在する軍隊の安全の保障、bベルリン問題、cドイツの再統一及び平和条約規定を含む全「ドイツ問題」との規定は維持された。連邦共和国は、その後国防省を新設して再軍備に向った。<sup>(10)</sup>

ドイツ連邦共和国は、当初から一貫して旧ドイツ国と自国との同一性説 *Identitätsprinzip* をとり、自国を全ドイツを代表する唯一の政府であるという主張を続けていた。五四年一〇月三日のロンドン声明で、米英仏三国も「三国は、連邦共和国政府を、自由にしてかつ合法的に建設され、さらにこの事実によって、ドイツ国民全体の代表としてドイツの名を名乗る資格を与えられた、唯一のドイツ政府であるとみなす」とした。<sup>(11)</sup> 一二月九日連邦共和国外相は、「ドイツ民主共和国を承認した国とは、ドイツ連邦共和国は、国交を結ばない」という、いわゆるハルシュタイン・ドクトリンを発表した。

なお、前記の「ドイッラント条約」は第五条二項で「連邦共和国に駐留する軍隊の保護及び安全に関して従来三国が保有・行使していた諸権利は、暫定的に三国が保有する。ドイツの所管庁が、ドイツの立法により相応な全権を保有取得し、それにより、公共の安全及び秩序の重大な妨害に対処しうる能力を含めて、これらの軍隊の保護及び安全のために有効な措置を取りうる状態になった場合には、三国の前記の諸権利は消滅する」としていた。連合国のこの特権を解消させるため、連邦共和国は、六八年六月二四日、非常事態法（基本法第一七次改正法）<sup>(12)</sup> を制定、六月二八日に実施した。これにより、パリ条約の一環として作成されていた「戦争及び占領から生じた諸問題の調整に関する条約」は廃棄され、前記の「ドイッラント条約」第五条二項によるドイツに駐留する軍隊の安全保障問題についての連合国の留保権限も解消された。<sup>(13)</sup> しかし、ベルリンと全ドイツ問題に関する留保は、依然存続された。

ドイツ民主共和国については、ソヴィエトは、同国との平和関係を樹立したあと、一九五五年一月二五日、戦争状態終結宣言を行なった。

## 3 ベルリン協定

ベルリンは、ドイツ敗戦直後、他のドイツ地域とは別個に、それ自体、四連合国によって分割占領され、そこに連合国司令部が置かれていた。東西の冷戦を反映して、占領についての連合国の統一行動は不可能となり、西側三国の地区は、統合して西ベルリンという独自の地域になり、ドイツ民主共和国の中の「陸の孤島」のような状況を呈していた。<sup>14)</sup>

一九六一年八月一日のベルリンの壁構築以後、東西間で、その打開策が講じられていたが、後記のようにブラント首相が東方政策を進め、ソヴィエト、ポーランドとの条約を締結するにあたり、ベルリン問題の解決を前提としたこともあり、一九七一年九月三日に、四連合国の間によりやく当該地域における原状を考慮し、実際のな改善に寄与しようという希望に従って、その法的状態とは無関係に、ベルリン四カ国協定が締結された。その第二部と付属書Ⅱにおいて、西ベルリンについては次のように定められ、西側三国政府からソ連政府にその旨が通知された。「フランス共和国、連合王国、アメリカ合衆国の各政府は、ベルリン西地区とドイツ連邦共和国の結びつきが維持され発展されること、その際に、この地区が従来通り、決してドイツ連邦共和国の構成部分ではなく、また今後もドイツ連邦共和国によって統治されるものではないことを言明する。ドイツ連邦共和国の基本法の規定とベルリンの西地区で効力を持っている憲法の規定で前述のことと矛盾するものは適用を停止され、また将来も効力を持たない」という内容であった。

## 4 東方政策とドイツ基本条約の締結

東西ドイツの対立が緩和されたのは、ブランド政権の誕生以後である。一九六九年九月二八日の連邦議会第六回総選挙で、西ドイツ社会民主党SPDが躍進し、自由民主党FDPとの連立により、ブランドが一〇月二一日政権を握ってから、いわゆる「東方政策」を本格的に展開し、一〇月二八日の政府所信演説では、ドイツ民主共和国を国際法上承認することは出来ないが「ドイツの中には二つの国家が存在する」ことを認め、七〇年三月一九日エアハルト、五月二一日にはカッセルで両独首相会談を行ない、そこで「カッセル二〇項目」を示し、それを基礎に両独関係の正常化をはかるよう提案した。八月一二日には「ドイツ連邦共和国とソヴェット社会主義共和国連邦との間の条約」(モスクワ条約)、一二月七日には「ドイツ連邦共和国とポーランド人民共和国との間の相互関係の正常化の基礎に関する条約」(ワルシャワ条約)を締結した<sup>(16)</sup>。そして、ヨーロッパにおける緊張緩和に寄与し、また両ドイツ国間における正常な善隣関係を、独立諸国間一般におけると同様に発展させるよう努力し、両国領域内への、またその領域を通過する境界通過の人員・貨物問題を規律するために、七二年五月二六日には「ドイツ連邦共和国とドイツ民主共和国との間の交通問題に関する条約」<sup>(16)</sup>を結び、一二月二一日には、前記の「カッセル二〇項目」の線に沿って「ドイツ連邦共和国とドイツ民主共和国との関係の基本に関する条約(基本条約)」をベルリンで締結した<sup>(17)</sup>。

この基本条約は、前文で、「条約当事者は、平和維持に対するそれぞれの責任を自覚し、ヨーロッパにおける緊張緩和と安全に寄与しようと努力し、国境の不可侵、ヨーロッパのすべての国家の領土保全および現在のそれぞれの境界内における主権の尊重が、平和のための基本的条件であることを認識し、双方のドイツ国家が、それゆえ、その相互関係において力の威嚇や行使を差控えるべきことを認め、歴史的現実から出発し、そして、ドイツ連邦共和国とド

イッ民主共和国との異なった見解の基礎となっている国籍問題を含む諸問題とは無関係に、両ドイツ国家における人間の福祉のためにドイツ連邦共和国とイッ民主共和国との間の協力のための前提を作るといふ希望に導かれて、次の通り協定した」としていた。そして、

第一条ではドイツ連邦共和国とイッ民主共和国（以下両国と略記）は、相互に同権の基礎の上に立つて、正常な善隣関係を發展させる」とし、第二条では「両国は、国際連合憲章の中に含まれている目的と諸原則、とくに、すべての国家の主権平等、独立、自治および領土不可侵の尊重、自決権、人権および無差別の確保に従って行動する」、第四条「両国は、両国のいずれの一方も他方を国際的に代表したり、他方の名で行動できない」、第六条「両国は、両国のそれぞれの主権的権力がそれぞれの国家領域内に限定されるという原則に立つ。両国は、内政においても外交問題においても、両国のそれぞれの独立と自治を尊重する」とし、第八条では「両国は、その常駐代表 *ständige Vertretungen* を交換する。それらは、各政府の所在地に置かれる」とした。この条約は批准書の交換の日に発効するものとされ、一九七三年六月二一日に発効したが、それに先立つ連邦議会の表決（五月一日）では、投票議員四八五人（ほかにベルリンからの選出議員二二人）のうち、賛成二六八人（一三人）、反対二一七人（九人）で可決された。

なお、この条約締結にあたり、ドイツ連邦共和国政府からイッ民主共和国政府にあてて、ドイツ統一に関して、「ドイツ連邦共和国とイッ民主共和国との関係の基本に関する条約が本日署名されたのに関連して、ドイツ連邦共和国政府は、ヨーロッパにおける平和を目指し、その状態の中で、ドイツ国民が自由な自決によりその統一を回復するといふドイツ連邦共和国の政治目標とこの条約が矛盾するものではないということを確認する光榮を有します」という内容の書簡が出された。<sup>(18)</sup>



この基本条約の締結にあたり、両国はそれぞれ国際連合への加盟手続を取ることを交換書簡で確認し、四連合国もそれを支持することを約束していたが、七三年九月二日には、東西ドイツの国連加盟が実現した。

そのようなことから、わが国では、これによってドイツ連邦共和国もドイツ民主共和国も相互に相手国を国際法上の独立国家として承認しあったかのように、少なくとも通俗的には理解されているようである。しかし、ドイツ（当時西ドイツ）においては、そのように簡単に理解されていたのではない。この基本条約に関する法律は、ドイツの再統一や自決を目指しているドイツ連邦共和国基本法に反するとの疑いからバイエルン政府は一九七二年五月二十八日憲法裁判所への提訴を決定した。連邦政府は合憲であると応訴した。同裁判所は、一九七三年六月一日に口頭弁論を開いた上で、七月三一日に、基本条約を合憲とする判決を下した。<sup>(19)</sup>

その判示の中で重要な指摘を見てみると、次のような点があげられる。

「基本法は、……単に国際法学の命題にとどまらず……ドイツ国が一九四五年の崩壊を乗り越えて存続し、そして降伏によっても連合国によるドイツ最高国家権力の行使によっても滅亡していない……ということから出発している。そのことは、基本法の前文、第一六、二三、一一六、一四四条に示されている。……ドイツ連邦共和国のいかなる国家機関も、国家統一の回復を政治目標として断念することは許されない。すべての国家機関はその政策においてこの目標の達成を目指す義務を負う。

……この条約は、ドイツ連邦共和国とドイツ民主共和国との間の関係から新たに形成さるべき歴史的方向転換を行なっている。このことは、この条約の法的判断にとって幾重にも重大な意義を持っている。この条約は、たしかに基本法（前文、第二三条、一四六条参照）が予定しているような方向での、ドイツ問題の最終的解決では決してない。しかし、この条約は、後に「最終的に」両ドイツ国家の間の関係に新たな決定が行なわれるまでの単なる「過渡的解

決」としての性格を持たされるべきものではない。

……ドイツ民主共和国は、国際法的意味においては国家なのであり、国際法主体なのである。この確認は、ドイツ連邦共和国によるドイツ民主共和国の国際法的承認とは無関係である。このような承認をドイツ連邦共和国は、単に公式に表明したことがないだけではなく、むしろ逆に、繰返し明白に拒否している。もし、ドイツ連邦共和国のドイツ民主共和国に対するその緊張緩和政策の進行過程における態度、とくにこの条約の締結を事実上の承認 *faktische Anerkennung* と評価されるならば、それは特別の種類の事実上の承認としてのみ理解されるべきものである。……この条約は、ある二重の性格を持っている。この条約は、その様式によれば、国際条約であるが、その特別な内容によれば、就中、対内関係 *interse-Beziehungen* を規律する条約である。

……連邦政府からドイツ民主共和国政府に対するドイツ統一のための書簡は意味を持つ。この書簡の主要な内容は、交渉終結前に告げられ、この書簡は条約の署名の直前に相手方に手渡された。その書簡の中で、この条約は「ヨーロッパにおける平和を目指し、その状態の中で、ドイツ国民が自由な自決によりその統一を回復するというドイツ連邦共和国の政府目標と」矛盾するものではないということを確認した。

……この条約の前文においては、「ドイツ連邦共和国とドイツ民主共和国との異なった見解の基礎となっている国籍問題を含む諸問題とは無関係」であると述べられている。国籍問題は、ドイツ連邦共和国にとって、より具体的に、ドイツ国民の国家的統一の主張にもとづいた基本法の再統一の要請である。前文は条約全体の解釈のための決定的な条項である。つまり、条約は、基本法の再統一要請と矛盾するものではない。<sup>(20)</sup>

……この二つの国家の間の境界を国境と認めていることが基本法と合致するかどうかという問題については、ドイツ連邦共和国の各ラントの間に引かれているような国家的境界と理解される」。

- (1) それに先立つものとして、ドイツ占領および大ベルリン管理に関する合意議定書（一九四四年九月二二日）およびその修正協定（一月一四日）、がある。その後のものとして、ポツダム協定（四五年八月二日）、三国管理協定（四八年二月三日、四九年四月八日）、ワシントン三国外相会議による西ドイツ地区占領規程（四月八日採択、五月八日公布）などがある。
- (2) 一九四七年一月一日から米英占領地区がまず統合された。
- (3) 憲法調査会事務局『ドイツ連邦共和国基本法制定の経過』（憲資・総四四号）一九六〇年。
- (4) 占領法規 *Besatzungstatut*（一九四九年四月一〇日）は、ドイツもしくはドイツの名で締結される国際諸協定を含む対外問題について、当初連合国の権限に留保していたが、一九五一年三月六日改正され、その(c)外交事務については、「外交事務（ドイツもしくはドイツの名で締結される国際諸協定を含む）この分野に含まれる諸権限は、以下のように行使される。諸外国との関係の処理は、安全保障の必要やドイツに関する占領諸国のその他の留保された諸権限および諸義務と一致する限り、連邦共和国に、完全な範囲で可能とされる」とされた。
- (5) ドイツ民主共和国においても、ブランデンブルグ、メクレンブルグ、ザクセン、ザクセン・アンハルト、チューリンゲンの五ラントが、一九四五年から四七年にかけて作られた。各ラントの境界は、従来のプロイセン地域においてはプロビンツ、その他の地域においては以前のラントの境界によったが、オーデル・ナイセ以東の地域が分離されたためもあり、若干の分離統合が行なわれた。しかし、同国ではその後中央集権化が進められ、一九五二年七月には、一四のベチルク *Bezirke*（地区）と首都ベルリンが地方行政単位となり、ラントは解消され、ラント議會は一九五八年二月八日の憲法改正により公式に廃止された。そのため、今回のドイツ統一にあたり、東ドイツ地域では、ラントの再構成が必要になった。Eugen Stamm, *Die Länder der DDR* (DDR-Almanach '90), S. 115. Herwig Roggemann, *Die DDR-Verfassungen*, 1980, Berlin Verlag.
- (6) Abkommen über die Markierung der Oder-Neisse-Grenze（一九五〇年一月二八日発効した）。テキストは *Beck-Texte, Rechtsstellung Deutschlands*, 2. Aufl. 1989, S. 261.
- (7) アメリカは国内手続の關係で遅れ、一〇月二四日大統領によりドイツに対する戦争状態終結宣言が行なわれた。
- (8) 外務省欧米局（入江啓四郎）「欧州防衛共同体条約の概要」一九五六年。
- (9) ドイツラント条約については、BGBl. 1955, II S. 305 ff. これについては「占領法規の廃止及び連合国高等弁務官並びに各ラント弁務官事務所の廃止に関する布告」が出ており、この布告は、一九五五年五月五日二二時に発効した。AHKABl.

S. 3272. Beck'sche Textausgaben: Grundgesetz, 49. Aufl. S. 108. 議定書及び判決, BGBl. 1955 II S. 215.

- (10) Alfred Grosser, *Geschichte Deutschlands seit 1945: Eine Bilanz*(dtv), S. 124. 山本尤外訳『ドイツ総決算』一三三頁。ドイッラント条約第二〇条には再検討条項があり「条約締約国は、この条約及び追加諸条約の諸規定を、次の場合に再検討する。(a) ドイツが再統一され、もしくはこの条約の参加、同意により達成されたドイツ再統一実現のための措置に関する国際協定が締結され、もしくはヨーロッパ連邦が形成されて、この条約締約国の一つから申出があったとき」となっていた。BGBl. 1988, II S. 305 ff.

- (11) 米英仏三国は、ソヴィエトとドイツ民主共和国との条約が締結された後にも、一九五五年一〇月二八日、連邦共和国政府だけを合法と認め、ドイツ民主共和国の存在を否認する共同声明を発している。

- (12) 長野實「いわゆる西ドイツの非常事態法」(時の法令六六四・六六五合併号)二頁以下。

- (13) ドイッラント条約第五条二項による連合国の留保権限の廃止のための一九六八年五月二七日の三国による声明(六八年六月一八日告示) BGBl. 1968, I S. 714.

- (14) ベルリンについては、一九四八年六月二日からベルリン封鎖の第一次危機があったが、それについては、別稿(『ドイツ・ベルリン問題の研究』国際問題研究所、所収)、拙著『戦争と人権』学陽書房、一五〇頁、があるので、それにゆする。なお、村上和夫『ベルリンの法的地位』有斐閣。「ベルリンに関する四国協定」の原文表題には「ベルリンに関する」の語は無い。Beck-Texte: *Rechtsstellung Deutschlands* 前掲 S. 83 ff.

- (15) 七二年五月二七日の連邦議会の表決では、モスクワ条約は、賛成二四八、反対一〇、棄権二三八、ワルシャワ条約は、賛成二四八、反対一七、棄権二三〇であった。

- (16) BGBl. 1972, II S. 87.

- (17) BGBl. 1973, II S. 423. (十三年六月二二日発効)。G. Ziel (Hrsg.), *Innerdeutsche Rechtsbeziehungen*, 1988, C. F. Müller Verlag.

- (18) これと同文の書簡が、七〇年八月二二日のモスクワ条約の時にも出されている。

- (19) 連邦憲法裁判所判決。Aktenzeichen 2 EwE 1/73. BVerfGE, Bd. 36, S. 1-36.

- (20) 条約締結にあたり連邦共和国は、「国籍問題は、この条約によつては規制されなく」と言明し、民主共和国側は、「この条約が国籍問題の規制を容易にする」との見解を述べた。Beck-Texte: *Rechtsstellung Deutschlands* 前掲 S. 167.

## 二 ドイツ統一に至る経緯

### 1 一般的状況

ドイツ統一までの最近の経緯を概観してみると、一九九〇年三月一八日東ドイツ選挙で右派連合が勝ち、四月一二日デメジュール連合政権が誕生。五月一八日東西ドイツ間に通貨同盟条約が結ばれ、七月一日その発効により通貨統一が実現した。八月二日全独統一選挙条約が署名された。ドイツ連邦共和国では八月九日「統一選挙を二月二日に行なう」ことを決定し、ドイツ民主共和国も八月二三日「一〇月三日にドイツ連邦共和国に編入する」ことによって統一することを決定した。そして東西ドイツは八月三十一日「ドイツ統一条約」を結び、それによって統一の内容の詳細が決められた。

奇跡的ともいえるこの超スピードでのドイツ統一を可能にした原因は、色々考えられるが、第一に挙げられるのは、昨年以來顯著に進められたゴルバチョフソ連大統領によるペレストロイカ政策である。それ無しには、今回のドイツ統一はありえなかった。それによって東欧諸国の自主政策が認められ、ドイツ民主共和国のドイツ連邦共和国への編入という形で統一が可能になった。第二にそれとも関連するが、ソ連の経済的苦境も背景にある。それによってソ連は東欧諸国の面倒を見切れなくなり、西欧諸国とくにドイツからの経済支援を希望期待せざるをえなくなった。第三に東ドイツ地域の経済的破綻を挙げなければならぬ。四〇年にわたる計画経済の矛盾が蓄積し、それは予想を上回るものであった。第四にその結果東ドイツ国民が抱いた不満をホーネッカー体制のもとで強権によって押え付けようとする政権から国民の心が全く離れていたことが挙げられる。第五にはドイツ連邦共和国の経済的実力と外

交政策の成果がある。前者はソ連の譲歩をかちとり、東ドイツ国民に統一の魅力を感じさせた。後者は東欧のみならず西欧諸国のドイツ統一による懸念を払拭させた。時の女神が与えた幸運はあるにしても、コール首相とゲンシャール相による的確な施策は評価されねばなるまい。第六に第一とも関連するが、東西協調緊張緩和の国際環境がある。NATOがソ連に対する敵視政策をやめ、戦争の脅威がヨーロッパから去ったことがドイツ民主共和国のドイツ連邦共和国への吸収というような形で統一をソ連が認めることを可能にした。

## 2 通貨統合

このように見てくると、今回のドイツ統一を実現させた一つの大きな動因は、経済問題であったことが明らかになる。統一に先行して五月一八日にドイツ連邦共和国とドイツ民主共和国との間に「単一の通貨、経済および社会同盟を創設する条約」が結ばれ、七月一日その発効により通貨統一が実現した。この時点で、ドイツ統一は確定的となった。<sup>(21)</sup>

## 3 統一選挙条約

通貨統合に続いて八月二日に両国間に「ドイツ連邦議会の第一回全独統一選挙の準備と実施のための条約」(統一選挙条約)が署名された。この条約により、連邦議会の議員の定数は従来の五一八人から六五六人に増員され、増員分一三八人の中に従来の東ドイツ地域から選出される議員数が割当てられることになった。

ドイツ民主共和国のデメジエール首相は、八月三日、この統一選挙を一〇月一四日に繰上げて実施するよう提案したが、東西両ドイツの野党である社会民主党SPDが反対し、また、ドイツ民主共和国の人民議会で、この統一選挙

条約は八月九日には一時不採択になり（八月二二日可決）、リベラル派が七月二五日、東独社会民主党 SPD が八月九日、相次いで連合政権から離脱するに及んで、統一の前途がやや懸念されたが、連邦共和国側では、八月九日、「統一選挙を一二月二日に行なう」ことを決定した。<sup>(22)</sup>

この条約は、いわゆる五%条項を含む西ドイツ選挙法の原則によって来るべき全独選挙を行なおうとしたものであるが、それは基本法違反であるとして、東ドイツの小政党（社会主義統一党 SED の後継であるドイツ民主社会党 PDS、緑の党、共和党）から機関訴訟、緑の党の連邦議会候補者二名から憲法訴訟願が、憲法裁判所に申立てられていた。九月二九日、同裁判所は、投票総数の五%を越える得票が無ければ議席配分が受けられないとする条項や共通名簿方式は、東ドイツ地域の小政党にとって不利であり、選挙の機会均等の原則に反すると判決した。<sup>(23)</sup> 東ドイツにしか選挙基盤の無い民主社会党のような政党は、東ドイツ地域で二五%の得票を獲得しないと全ドイツでの投票の五%に達しない場合があるというのである。この判決を受けて、連邦政府は、西ドイツと東ドイツ地域に分けて、それぞれの地域での投票総数を議席配分の基準にする選挙法改正案を連邦議会に提出した。一〇月五日連邦議会、八日連邦参議院は、この選挙法改正を可決した。

- (21) Klaus Stern u. a., Staatsvertrag zur Währungs-, Wirtschafts- und Sozialunion, 1990, Verlag C. H. Beck, Norbert Klöten, Die deutsch-deutsche Wirtschafts- und Währungsunion, S. 53 ff. (注に記載の書籍に掲載)。
- (22) Uwe Andersen & Wichard Woyke, Deutschland Wahl '90, 1990, Leske+Budrich.
- (23) Aktenzeichen 2 BvE 1/90, 3/90, 4/90 und 2 BvE 1247/90, Süddeutsche Zeitung 1. Oktober 1990.

### 三 ドイツ統一条約

#### 1 統一の方式

ドイツ民主共和国の人民議會は、八月九日、いち早く「一〇月三日にドイツ連邦共和国基本法の適用範囲に加わる」ことを宣言することによって、統一を決定した。従来多くの予想では、統一の方式としては、ドイツ連邦共和国とドイツ民主共和国が対等の立場で、国家連合か、ゆるい連邦を形成し、相当の期間をかけて諸制度を逐次に整合化させ、統一を実現するのが最も可能性のある方式であると考えられていた。一九七二年の「ドイツ連邦共和国とドイツ民主共和国との関係の基本に関する条約」などの延長線で考えれば、当然そのような帰結になる。ところが、東ドイツの経済的破綻は予想以上に深刻であり、また東ドイツ国民の社会統一党SED政権に対する不信も予想以上に強かった。ソヴィエトの影響下に窮屈な社会、経済生活を強いられ、鬱積した不満感 *aufgestaute Unzufriedenheit* を抱いてきた東ドイツ人民にとつて、<sup>(24)</sup>一九七二年の交通条約や基本条約の発効以後開けた東西の交流によって、西欧の生活と文化の実態に触れた結果、ドイツ連邦共和国の民主的で自由な国家体制への心情的傾斜が強まっていたのだとも言えよう。当初は民主化要求と思われていた民衆の運動が、急激にドイツ連邦共和国への編入という動きに変わったのだった。強い民衆の要求と東ドイツの窮状を救うためにはそれしかないというドイツ民主共和国政府の決断が、このドイツ連邦共和国への編入という選択となった。世論調査の結果を見ても、統一の希望が西ドイツ側よりも東ドイツ側に強かったことがうかがわれる。<sup>(25)</sup>

法的には、基本法第二三条によってドイツ民主共和国の人民議會が、同基本法の適用範囲に加わることを宣言した



ことにより統一は成就したわけで、統一条約は、その実施細目を決めたものということも出来る。しかし、この条約は、基本法そのものの変更も含んでおり、また、「編入の発効後も連邦法として、実定法として存続する」(四五条二項)。

## 2 統一条約の内容

統一条約 Vertrag zwischen der Bundesrepublik Deutschland und der Deutschen Demokratischen Republik über die Herstellung der Einheit Deutschlands は、本文は九章四五カ条だが、付属文書を含めると、一一〇〇ページ以上に及ぶ膨大なものである。<sup>(29)</sup>

統一条約の前文は「ドイツ連邦共和国とドイツ民主共和国は、ドイツラントの統一を平和と自由の中で、国際社会の平等な権利を持つ成員として自由な自決によって成就することを決定し、法治国として組織された民主的社会的連邦国家の中で共に生きるというドイツラントの二つの部分の人々の希望から出発し、自由な平和的方法で打開を助け、ドイツラント統一の回復の使命を断固保護し、それを完成したことに感謝しつつ、ドイツの歴史の継続性を意識し、またわれわれの過去から生ずるドイツラントにおける民主的發展、人權の尊重および平和に義務付けられるという特別の責任を忘れず、ドイツ統一によりヨーロッパの統一と、もはや境界を分かたず、そしてすべてのヨーロッパ人民の信頼にみちた共同生活を保障するヨーロッパの平和秩序の建設に寄与するように努め、ヨーロッパ内のすべての国家の境界、領土保全及び主権のそれらの諸国の境界内における不可侵が平和のための基本的条件であることを意識しつつ、以下の諸規定を持つドイツ統一の回復に関する条約を締結することに合意した」と述べている。

(第一章 編入の効果) 第一条一項では「ドイツ民主共和国のドイツ連邦共和国への編入の発効と共に、基本法第

二三条に従い、一九九〇年一〇月三日を期して、ブランデンブルグ、メクレンブルグ・フォアポメルン、ザクセン、ザクセン・アンハルトおよびチューリンゲンの各ラントは、ドイツ連邦共和国のラントになると規定された。ベルリンは、従来の東西を合せ、その二三区によって、ラント・ベルリンを形成することになった(同条二項)。もともと、ドイツ民主共和国においては、前記のようにラントを解消してベチルクを地方行政単位としていたため、統一に先立ち一九九〇年七月二二日の「ラントの形成に関する憲法法律」によって上記の五ラントを急遽形成した。しかし、統一の時点では旧東ドイツ地域のラントの行政機構は未整備状態であり、一〇月一四日のラント議会選挙によって初めてラントの議会、政府を形成し(ラントの形成も同日)、逐次にその行政機構を整備するという状況であった。この移行期間中は、従来の行政機関が、それぞれの権限に応じて、連邦またはラントの機関として職務を遂行するものとされ、従来のドイツ民主共和国の中央行政機関も、各ラントにより最終的規制が行なわれるまでは、取り敢えず各ラントの共同機関として引続き任務を遂行した。なお、ベルリンについては、ラント・ベルリン政府の形成まで、従来の東西ベルリン市政府 *Magistrat* と *Senat* が共同してラント・ベルリン政府の任務を行なうこととされた。この移行措置の詳細は、第五章(一三ないし二〇条)および付属書に記載されている。

第二条では「ドイツラントの首都はベルリンである」と明記された。しかし、それに次いで、「議会と政府の所在地はドイツラントの統一回復後に決定される」とされた。したがって、今後の連邦議会、参議院での審議を待たねばならないが、各都市の思惑が重なって、結局ベルリンは象徴的な首都となり、首都の機能は各都市に分散される可能性も強い。<sup>(27)</sup> 一〇月三日は「ドイツ統一の日」として法定の祝日とされた。<sup>(28)</sup>

(第二章 基本法) 第三条は、従来の東ドイツ地域の連邦共和国への編入発効と同時に、基本法が本条約での改定を含めて、同地域にも適用されることを規定し、第四条でその改定される内容を定めている。つまり、この条約自体

が、基本法の第三六次改定となる。

改定の要点は、次の通りである。

(1) 前文を「神と人間に対する責任を意識し、統合されたヨーロッパにおける同等の権利を有する一員として世界平和に奉仕しようという決意に満ちて、ドイツ人民は、その憲法制定権力によってこの基本法を制定した。(新たに編入されたラントを含め一六の)各ラントのドイツ人民は、自由な自決によってドイツラントの統一と自由を成就した。それによって、この基本法は、全ドイツ国民に対して適用される」とする。

(2) 基本法の適用地域をさしあたり西ドイツ地域に限定し、ドイツのその他の部分については、その加盟によりその地域にも適用されるとしていた第二三条を、削除した。

(3) 第一条二項でラントの参議院での投票権(従って議員数)を最小三、人口二〇〇万以上四、六〇〇万以上五とされていたのに加えて、七〇〇万以上六とした。<sup>(29)</sup>

(4) 第一三五条aのあとに、ドイツ民主共和国やその権利者等に関連した債務についての条項を加え、新たに一四三条として、ドイツ民主共和国の従来 of 法律の一九九二年末までの暫定的継続適用を認める規定を置いた。

(5) 第一四六条を改め「ドイツラントの統一と自由の達成後に全ドイツ国民に適用されるこの基本法は、ドイツ国民が自由な決定によって制定した憲法が効力を生ずる日に、その効力を失う」とした。

第五条で、両ドイツ政府が、統一後のドイツ立法機関に対して、ドイツ統一に関連して生じた問題につき、二年以内に(前記第一四六条とも関連し)基本法の改定を行なうよう勧告している。

第六条では、新編入地域に対して第一二一条の適用を免除し、第七条では新編入地域に対する財政制度の適用を緩和している。

（第三章 法の調整）第八ないし一〇条では、連邦法とドイツ民主共和国の従来の法律との適用の調整を規定し、ヨーロッパ共同体の法律文書や決定が新編入地域にも適用されることを規定している。

（第四章 国際諸条約と諸協定）第一条は連邦共和国が他国と結んだ条約の有効性と、ドイツ統一の結果調整が必要になった場合の処置を規定し、第一二条ではドイツ民主共和国が従来他国と結んだ条約についての処理を定めている。

（第五章 行政と司法）第一三条ないし二〇条では、編入に伴う制度の移行について規定している。

（第六章 公用財産と債務）第二二条ないし二九条は、編入に伴う公的財産（鉄道・郵便を含む）、債務の処理について規定している。

（第七章 労働、社会、家庭、婦人、保健および環境保護）第三〇条ないし三四条が頭書の事項について規定している。

（第八章 文化、教育及び科学、スポーツ）第三五条ないし三九条が頭書の事項を取扱っている。

（第九章 経過および最終規定）第四〇条は通貨同盟条約など他の条約との整合を定め、第四一条は、いわゆる「未解決財産問題」について規定している（この点は後述する）。第四二条は、新編入地域について新ラントによる正式の連邦議会議員が一二月二日の全独統一選挙によって選出されるまで、取り敢えずドイツ民主共和国の人民議会から一四四人の代表を連邦議会に派遣すること等を定め、第四三、四四条にも経過規定を置いている。第四五条は、この条約（付属の議定書を含む）は、両ドイツ国政府が条約発効に必要な国内的諸条件をみたしたことを通知した日に発効し、この条約は、その発効後も連邦法として実定法となることを定めている。

この統一条約は、一九九〇年八月三十一日に署名され、九月二〇日、ドイツ連邦議会は、賛成四四二反対四七棄権

三、ドイツ人民議會（東ドイツ）は、賛成二九九反対八〇棄権一の圧倒的多数で条約批准を承認し、翌二一日には、ドイツ連邦参議院も全会一致で批准承認を可決、九月三〇日に両ドイツ政府は、それぞれの国内手続を終えたことを通告し合つて、条約は発効した。

### 3 統一条約の問題点

今回のドイツ統一は、ドイツにとって歓迎すべきものである。確かに、今まで頭の上に覆いかぶさっていた戦勝連合国の留保権の制約が取払われ、分断されていた国民が一つになり、少なくともドイツ国民同志が戦争をしあうというような可能性は無くなった。また、従来東ドイツ地域の国民としては、ドイツ連邦共和国が達成してきた経済的繁栄の恩恵を享受でき、ドイツ全体としては東ドイツ地域の人的資源を活用できる可能性が開けた。しかし、問題が無いわけでは<sup>(30)</sup>ない。

(1) 第一にはオーデル・ナイセ以东の旧領土の最終的放棄が挙げられよう。今回のドイツ統一は、一九七五年のヘルシンキ最終合意文書の原則に沿って進められた。つまり、国境の現状固定である。オーデル・ナイセ以东の旧領土は、ドイツ固有の領土であり、戦前のドイツ領土の約四分の一にあたる。到底日本の北方領土の比ではない。そこからソ連に追われて逃れてきた避難民の人たち約三五〇万人とその子孫も多勢ドイツ各地にいる。東部旧領土からの被追放者団体は、統一条約に反対の意思を表明し、大統領も「故郷の喪失を強いられることは、言葉に表せないつらさがあった」と述べている。しかし「国境の機能は変り、ドイツのすべての国境は、隣人へのかけ橋となるべきだ、それがわれわれの意思である」という言葉は空虚ではない。国境を解消して「共通のヨーロッパの家」を作り、その屋根の下で繁栄を分かち合うという考え方が、いまは一般的である。その意味で、ドイツ統一はヨーロッパの統一と深

く結びついている。

(2) 第二は、経済的問題である。野党は「統一には一体いくらかかるのか」と執拗に説明を求め、政府は解答を拒んでいる。むしろ正確には解答出来ないのではあるまいか。しかし、かなり膨大な額になることは予想できる。「西独は統一を金で買った」と口の悪い人は言う。確かに、ソ連が移行期間の設置やドイツの中立化の要求を緩和し、ドイツのNATO残留や東独からのソ連軍撤退を認めるについては、ドイツがソ連軍の一九九四年までの駐留費と撤退費用として一二〇億マルク（約一兆一千億円）を支払うことにし、さらに三〇億マルクの政府保証融資をソ連に供与することが影響していたことは否定できない。ソ連軍の駐留はドイツが望んでいるわけではない。それなのにソ連軍兵士の生活費や帰国後のアパートの建設費まで、なぜドイツ国民の税金で負担しなければならないのか、というのが国民の素朴な疑問だろう。さらに、東ドイツ地域の経済的破綻状況を救うためにどれ程の費用がかかるのだろうか。<sup>(32)</sup>

「統一条約」の中には、当分の間（一応一九九六年頃まで）、東独地域の経済的負担を緩和し、財政援助を与える規定（第七条等）が見受けられる。世論調査の結果では、東ドイツ地域国民の多くは五年以内には従来の東ドイツ地域の経済状況が西ドイツ地域の水準に達すると見ていたのに対して、西ドイツ地域国民の多くはそれよりも遙かに多くの年月を要するだろうと見ていた。<sup>(32)</sup> ドイツ連邦政府は統一の費用として一応一一五〇億マルク（約一〇兆円）の統一基金を創設し、その半分は連邦、残りは各ラントに出資させることにしているが、各ラントとしてはそれ以外にも、独自にかなりの統一費用をさらに支出せざるをえない。連邦政府は、当面統一のための増税はしないとしているが、何らかの形で、ドイツ国民の肩に負担が掛ってくることは避けられまい。

(3) 統一条約締結間際まで問題となったのは、一つは、妊娠中絶問題だった。これは、西独刑法第二一八条に関連するので、「二一八条問題」ともよばれた。西ドイツでは、同条によって妊娠中絶は五年以下の自由刑に該当するが、

東ドイツでは妊娠後一二週間までの中絶は処罰<sup>(33)</sup>されない。統一後も、東独刑法は同地域内で引続き有効なものとされたが(統一条約第四、九条)、西ドイツ地域の女性が統一後東独地域で中絶手術を受けた場合に西独法(住所地法)によるのか、従来の東独法(行為地法)によるのかが問題になった。一応妥協として行為地法によることとされた。

(4) また、旧ドイツ民主共和国における強権政治の後遺症を思わせるのだが、東ドイツの国家保安局 *Stasi* 問題がある。それに関連した高官の責任が問われているのだが、その数はかなり多い。同局の文書を統一後、西独連邦政府に引渡すか否かが問題になったが、結局、これは引渡さないことで決着した。

(5) これから問題になりそうなのは、「未解決財産問題」の処理、である。これは統一条約署名の八月三十一日よりやく決着し(条約第四一条)、東独では同日、未解決財産規制法と特別投資法が採択され、統一条約と抱合せで人民議会に掛けられた。前者は一九四九年以後、無補償または不当な廉価で収用され人民所有に移された不動産の返還補償に関するものであり、<sup>(34)</sup>後者は今後の東独地域への投資家の土地取得を容易にするため前者の一部制限を定めたものである。東独政府としては一日も早い東独地域の経済発展を計るため同地域への投資を期待し、西独投資家としてはそれを容易にするための法的処置を希望した結果で、このあたりにも今回の統一の裏面を見る思いがするが、問題は、一九四五年から四九年までのソ連占領中の収用に適用なしとされた点である(一九九〇年六月一五日両独政府共同宣言、統一条約付属書及びドイツ問題最終解決条約締結時両独外相から戦勝六カ国外相にあてた書簡)。この点は基本法に抵触するとして、統一実現直後の一〇月五日に、早くも憲法裁判所に対して違憲審査の申立てがなされた。

(24) Jens Hacker, Das unaufhaltsame Ende der DDR, Frankfurter Allgemeine Zeitung, 26. Sept. 1990, S.14.

(25) Aktenzeichen 2 BvE 1/90, 3/90, 4/90 und 2 BvE 1247/90, Süddeutsche Zeitung 1. Oktober 1990.

(26) 八月の時点で、東ドイツでは、統一賛成六二%、反対三二%だったのに対し、西ドイツでは賛成五〇—四六%、反対三七

— 1111866. Frankfurt Allgemeine Zeitung, 28. August 1990. 544. Der Spiegel, Nr. 38/44. Jahrgang, 17. September 1990. "Spiegel-Umfrage" S. 32-33.

(27) ドイツ統一条約の内容全文は 'Der Einigungsvertrag — Vertrag zwischen der Bundesrepublik Deutschland und der Deutschen Demokratischen Republik über die Herstellung der Einheit Deutschlands. Goldmann, 1990. 146 箇条あり。' Der Vertrag zur deutschen Einheit (Insel Taschenbuch) Insel Verlag, 1990. Frankfurter Allgemeine Zeitung や Süddeutsche Zeitung などドイツ紙の一九九〇年九月五日号にも、その本文内容は掲載された。

(28) もっとも、従来も連邦共和国では、連邦機関が各地に分散配置されているので、今後もその方針が維持されるものと思われる。 Rudolf Wassermann, Karlsruhe oder Leipzig? — Zum Sitz des Bundesgerichtshofs im vereinten Deutschland, Neue Juristische Wochenschrift, Nr. 40/43. Jahrgang, S. 2530 ff.

(29) 従来は、一九五三年六月一七日に東ベルリンの労働者のホルマ引下げ要求ストに端を発し、賃上げ、自由選挙、ドイツ統一を要求する暴動事件に発展した「六月一七日事件」を記念して、その日を「ドイツ統一の祝日」としてきたが、この条約により、今後は、一〇月三日が、「ドイツ統一の日」とされた。

(30) 人口約一六〇〇万の新編入地域が、全部で二〇(各ラント四)票を持つのに、人口二二〇〇万人を越えるノルトライン・ウェストファールンが五票では不公平であるとし、審議過程では、三〇〇万以上五、五〇〇万以上六、七〇〇万以上七、一〇〇万以上八とする案も出たが、結局この案に落着いた。この結果、従来五票だったニーデルザクセン、バーデン・ヴェルテンベルク、バイエルン、ノルトライン・ウェストファールンが各一票ふえ、六票となる。参議院の議席は四五から六九に増える。

(31) Hans von Mangoldt u. a., (Wieder-)Vereinigungsprozess in Deutschland, 1990, Verlag W. Kohlhammer. Gesetzgeberische Wege zur Deutschen Einheit, 1990, Verlag C. H. Beck.

(32) 東ドイツ地域の経済的立直しのためには、今後一〇年間に六千億ドルが必要であるとの試算もある。

(33) 東ドイツでは、東ドイツ地域が西ドイツの水準に達するまで、五年以内と見る人が五一%、五年から一〇年が四三%だったのに対し、西ドイツでは五年以内三〇%、五年から一〇年が四六%、一〇年以上が二三%だった。Frankfurter Rundschau, 11. September 1990.

(34) Gesetz über die Unterbrechung der Schwangerschaft vom 9.3.1972 (GBL. I S. 89) Strafrecht, Besonderer Teil,



Lehrbuch, 1981, Staatsverlag, S. 122.

#### 四 ドイツ問題最終解決条約

ドイツ問題は、東西ドイツだけで解決できる問題ではなく、戦勝連合国の同意を必要とした。一九八九年二月九日、EC首脳会議は、ドイツ国民の自決による再統一の方向を承認したが、九〇年二月一〇日、コール首相は、モスクワにゴルバチョフ（当時）議長を訪問して、ドイツの早期統一に付いて同意を取り付けた。

そして五月五日ボンで開催された東西ドイツと戦勝四カ国の六カ国外相会議（第一回）で、ドイツ統一の基本的合意がえられていたが、七月一五、一六日にモスクワとスタバロポリで開かれた独ソ首脳会議で「八項目の共同声明」が発表された。その内容は、1 統一ドイツは東西ドイツとベルリンを含む、2 統一実現と共に戦勝四大国のドイツに対する責任と権限は解消される、3 統一ドイツは自己の主権の下で軍事機構帰属を決定できる、4 統一ドイツは東ドイツに駐留しているソ連軍の三、四年以内の撤退実現のためにソ連と二国間条約を締結する、5 ソ連軍が東ドイツに残留する間、NATO軍はその地域に進出しない、6 東ドイツ地域にソ連軍が残留する間、西側（米英仏）三国軍はベルリンに留ることができる、7 西ドイツは、ウィーンで開催される欧州通常戦力削減交渉CFEの場で、統一ドイツ軍の上限を三、四年内に三七万人まで削減するように提案する用意がある。削減はCFE条約が発効した後開始される、8 統一ドイツは、核兵器、生物・化学兵器の生産・保有の権利を放棄し、核不拡散条約に参加する、というものであった。

また、統一ドイツとポーランドとの国境問題を中心議題とした六カ国外相会議（第三回）が七月一七日パリで開催

され、現在の国境を確定する統一ドイツとポーランドとの間の条約をドイツ統一後なるべく速やかに締結すること、この問題がヨーロッパの平和にとって重要であることを六カ国会議の最終文書に盛りこむことが合意された。

右の様な経過を経て、九月一二日モスクワで、六カ国外相会議（第四回）が開かれ、「ドイツ統一最終解決条約」*Der Vertrag über die abschliessende Regelung in bezug auf Deutschland* が署名された。この内容は、ほぼ前記の七月一五、一六日の共同声明の内容に沿うものであった。

同条約の前文は「ドイツ連邦共和国、ドイツ民主共和国、フランス共和国、ソヴィエト社会主義共和国連邦、連合王国、アメリカ合衆国は、一九四五年以来互に平和の下に各国民が生活していることを自覚し、ヨーロッパ大陸の分断を克服することを可能にする最近の歴史的変化を銘記し、戦勝四カ国のベルリンとドイツ全体に対する権利と責任および戦時、戦後期以来の四カ国の協定や決定を考慮し、国連憲章による義務と一致させ、民族の平等と自決の原則の尊重に基づいた国家間の関係を発展させることによって平和を強固なものにすることを決意し、

六カ国は、ヨーロッパの安全保障と協力に関するヘルシンキ最終文書の原則を忘れることなく、この原則がヨーロッパの継続的で正当な平和秩序建設の基盤となっていることを認識し、それぞれの安全保障上の利害を考慮することを決意し、対立を最終的に解消し、ヨーロッパの協力をさらに発展させる必要性を確信し、

六カ国は、とりわけ軍備管理、軍縮、信頼醸成のための効果的措置によって安全保障を強化し、互に敵視せず、信頼と協力の関係を目指して努力し、さらに、その目的のための適切で制度的な予防措置を全欧安保協力会議 C S C E の枠組みの中に創設するよう積極的に検討する用意があることを強調し、

六カ国は、さらにドイツ国民が自決権を自由に行使して統一ヨーロッパにおける平等な主権を持った構成員として、世界平和に貢献するためドイツの国家的統一を回復する意思を表明したことを評価し、統一ドイツが最終的な国

境を有する国家としてヨーロッパの平和と安定に重要な貢献をすることを確信し、

ドイツ問題に関する最終的規定をまとめるため、その規定と民主的で自由な国家としてのドイツ統一によって戦勝四カ国のベルリンとドイツ全体に対する権利と責任がその意義を失うことを認識し、

一九九〇年二月一三日のオタワにおける合意に沿って、同年五月五日ボン、六月二二日ベルリンで、また七月一七日にはポーランド外相の参加を得てパリで、九月一二日にはモスクワで各外相が代表して、以下のように意見の一致を見た」としている。

そして、本文では、統一ドイツの国境、武力不行使、軍備削減、ソ連軍の撤退、同盟に参加する権利、連合国の権利と責任の終結、ドイツの主権回復を規定している。

まず、第一条は「1 統一ドイツは、ドイツ連邦共和国、ドイツ民主共和国、全ベルリンを含む。その外側の国境は、ドイツ民主共和国とドイツ連邦共和国の国境となる。国境はこの条約の発効の日に最終的に決まる。統一ドイツ国境の最終的確認はヨーロッパにおける平和秩序の核心をなす。2 統一ドイツとポーランドは、国際法によって拘束される条約によって両国間の国境を確認する。3 統一ドイツは、他国に対する領土要求を持たず、将来も求めない。4 ドイツ連邦共和国とドイツ民主共和国の政府は、統一ドイツの憲法がこの原則と一致しない規定を含まないことを保証する。これはドイツ連邦共和国の基本法の前文、第二三条二項、一四六条に記された規定にも該当する」と明記した。

第二条は、統一ドイツの武力不行使宣言を規定し、第三条では、統一ドイツが、核兵器、生物・化学兵器の生産・保有の権利を放棄し、核不拡散条約に参加することを規定した上で、ウィーンのヨーロッパ通常戦力削減交渉CFEでドイツ連邦共和国政府が、ドイツ民主共和国政府との合意の上で発表した、統一ドイツの戦力を三ないし四年以内

に三七万人まで削減し、CFEの対象となる陸上・航空兵力は三四万五千人を超えないとの声明を引用している。

第六条は、「統一ドイツが自らの権利と義務の下で同盟に加わる権利は、この条約によって制限されない」とし、統一ドイツがNATOに留ることを容認している。この点は、ソヴィエトが当初一貫して反対し、最後まで問題となっていた点である。七月一五、一六日の独ソ首脳会談で、「八項目の共同声明」の中にこれを容認する内容が発表された時、ゴルバチョフ大統領は、その理由として、NATO首脳会議が採択したロンドン宣言に触れ、NATOの対ソ敵視戦略の転換は歴史的なものであり、それによってソ連の見解も変ったのだと強調した。

第七条は、戦勝四連合国が「ベルリンとドイツ全体に対する権利と責任をここに終結させ」、その結果、それに関連する四カ国の協定、決定、実施措置は失効し、四国のすべての関連機関は解消される、とするものであり、その二項で、「統一ドイツはこれによってその対内事項、対外事項に関して、完全な主権を持つ」と規定された。

この条約に次いで翌一三日には「独ソ善隣友好協力条約」が仮署名された。

「ドイツ問題最終解決条約」交渉中、最後まで懸案だったのは、ソ連軍撤退後の東ドイツ地域への軍隊配備問題だった。前記のように、ソ連軍は一九九四年末まで同地域への駐留を継続できるが、ドイツもその期間NATOの指揮下のないドイツ軍を同地域に配備でき、ソ連軍撤退後はNATO指揮下部隊の配備も許される。核兵器運搬手段は配備出来ないが、通常兵器と共用出来るものは、通常兵器用としては配備が許される。外国軍隊と核兵器・同運搬手段のこの地域への配備・移動はしないこととされたが、「演習用の移動」までさせないかどうかは、付属の覚書によって、統一後のドイツ政府が条約締結諸国の安全保障上の利益を考慮して決定することとなった。

ソ連軍の駐留・撤退経費については、前記のようにゴルバチョフ・コール間の話し合いにより一応政治的決着を見たが、独ソ善隣友好協力条約には記載されず、ゴルバチョフ大統領が統一ドイツを訪問した際、同条約の本署名と同時に

に、撤退条約、撤退費用分担及び東独の対ソ債権処理条約が、経済科学技術協力条約と共に結ばれ、それによって詳細が決められる予定である。

これらの内容は、一〇月一日ニューヨークで開催された全欧安保協力（CSCE）会議に報告了承された。本来は、前記「ドイツ問題最終解決条約」の発効までは、戦勝四連合国による「ベルリンおよびドイツ全体」に対する留保権は、法的に、なお存続するはずであったが、同日戦勝四カ国外相会議は、特にドイツ統一の日（一〇月三日）からその留保権を停止する宣言を行なった。それによって、統一ドイツは同日から完全な主権を回復することになった。

### あとがき

ドイツ統一はドイツ人の自決権に基づくものであり、それが平和裡に達成されたこともあって、他国家も一応歓迎の意を表している。しかし、従来の西ドイツだけでも相当の力だったのに、八千万人もの巨大国家がヨーロッパ大陸の中央に成立したことに對する不安も隠しきれない。ドイツ右翼紙ナショナル・ツァイトウングなどは、第一面冒頭に、「ドイツランド、ドイツランド、ユーバー・アールス」と大書し、「外国人はもういない」とも書いた。しかし、それは多くのドイツ人の声ではない。

統一条約の前文は「われわれは、過去から生ずるドイツにおける民主的發展、人權尊重および平和尊重という特別の責任を忘れず、ドイツ統一により、もはや国境が無く、すべてのヨーロッパ人民が信頼にみちた共同生活を出来るようにするヨーロッパ統一とヨーロッパの平和秩序の建設に寄与するように努める」とし、ワイゼッカー・ドイツ大



統領も統一の日の記念講演で「われわれは、統合されたヨーロッパの中で世界の平和に貢献したい。ドイツ統一は、ヨーロッパ大陸の諸国民の自由と新しい平和秩序を目指すヨーロッパ全体の歴史的過程の一部である。そのために、われわれドイツ人は寄与したい。そのためにドイツ統一はある」と重ねて強調した。

今後当面の一番重要な問題は、従来の東ドイツ地域の経済的社会的不安を解消することであり、東西の格差をなるべく早く解消することである。統一直後、ベルリンで左翼過激派による暴動も起こった。大統領は「東ドイツ地域は、統一の瞬間、一方の困窮 *Notstände* と他方の裕福 *Wohlstand* に直面する」と表現した。経済的だけではない政治的にも、当座は重要なポストは、西ドイツ地域出身者によって占められ、東ドイツ地域の人びとは八二級国民として扱われかねない。社会的には、東ドイツ地域の失業者は三〇〇万人にも達するのではないかと懸念されている。

これからの政治的関心は、一二月二日の全独統一選挙であり、与党キリスト教民主同盟の勝利は間違い無さそうだが、もう少し長期的に見ると、ボン基本法の抜本的見直しの問題がある。発効後、連邦実定法となった統一条約は、その第五条で、前記のように二年以内にドイツ統一と関連して生じた問題につき基本法を改正すべきことを勧告している。ボン基本法は、当初から統一までの暫定性を帯びて作られ、ドイツ人民が自由な決定により制定した憲法の発効時に基本法が失効することを明記しているのである。

一九九〇年の八月一日から、明治大学の在外研究員として、ドイツでドイツ問題を研究する機会を与えられ、幸運にも、現地で、ドイツ統一の最後の経緯を見聞し、統一の日を迎えることが出来た。その機会を与えられた明治大学と、それを受入れて、研究施設の利用、研究室の提供など、多大な便宜を与えられた Max-Planck-Institut für ausländisches öffentliches Recht und Völkerrecht に感謝したい。

また、統一条約資料をハノーバー大学の Prof. Dr. Oskar Hartwig から頂き、また多くのご配慮を頂いた。ここに、篤く御礼申し上げたい。

(ハイデルベルクにて)